

BUSINESS

ビジネストーク

TALK

「インバウンド4千万人時代」

頭取 高橋 祥二郎



考えます。

日本政府観光局は、2017年1月の訪日外国人客数が、1月としては過去最高の229万人を記録したと発表しました。観光立国推進基本法が制定された06年の訪日外国人客数は約733万人。11年の東日本大震災時には約621万人に落ち込んだものの翌年から急速に増加し、13年に初めて1千万人を超え、昨年は約2400万人になりました。

「円安」という追い風があったとはいえ、この5年間でおよそ4倍となったことは驚異的で、数年前までは誰も予想できなかったことだと思えます。今後を展望すれば、政府が掲げる「20年に4千万人」の目標も十分達成可能であり、「インバウンド4千万人時代」の到来も現実的になったと

その主な理由は、①世界の総観光客数は1995

年の5.3億人から2015年には11.8億人と、この20年間で約2倍になり今後も増加が見込める②訪日外国人の中心は中国や韓国などのアジア諸国であるが、欧米諸国などからも着実に増加している③訪日外国人の約60%がリピーターと、日本の魅力が世界に定着しつつある④東京オリンピック・パラリンピックに伴う特需に加え、それを契機としたリピーターも期待できる、の4点です。

一方、日本は、観光立国として能力を有しながらも、そのポテンシャルを十分生かしていない、との声も聞かれます。『新・観光立国論』の著者、デービッド・アトキンソン氏は、観光立国になる4要素

を「自然・食・文化・気候」と定義し、日本はフランスとともに、この要素がすべてそろっている国であると述べています。しかし、フランスの年間外国人訪問者数8445万人や米国の7751万人に遠く及ばず、同じアジアの中国の5689万人にも届かない状況です(いずれも15年の数値)。これは、日本人の英会話力も含めたコミュニケーション能力不足がその要因の一つではないか、と考えます。

折しも、文部科学省が2月に公表した学習指導要領改定案では、グローバル化などへの対応から、小学校3年生の早い段階から「聞くこと」「話すこと」を中心とする外国語教育の方針が示されました。まさに時宜を得た取り組みであり、これを機会に実用的・実践的な外国語教育に大転換すべきだと思います。

私たちも、来るべき「インバウンド4千万人時代」とその先を見据えて、日本と諸外国の歴史や伝統、文化、その底流にある精神文化を学び、理解するとともに、自らの言葉で諸外国の人々に日本の良さを伝えていくことが大切だと考えます。

さて、本誌は4月より、地域の経済動向や最新の経済・経営情報に加え、湖国の文化や歴史に関する情報など、装いも新たに内容もさらに充実して、地域総合情報誌『かけはし』(季刊)として発刊する運びとなりました。新しく生まれ変わる『かけはし』に、どうぞご期待ください。